

第2期延岡新時代創生総合戦略（案）

概要版

宮崎県延岡市

1. 策定の趣旨

本市が直面する人口減少問題等に対応するため、東九州屈指の工業都市として発展してきた製造業の集積や延岡市メディカルタウン構想の取り組み、九州保健福祉大学の機能、さらには、東九州自動車道という「縦軸」の開通など、本市の特性や強みを踏まえ、平成27年に第1期「延岡新時代創生総合戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を策定し、人口減少問題への対策や地方創生に関する重点施策に取り組んできました。

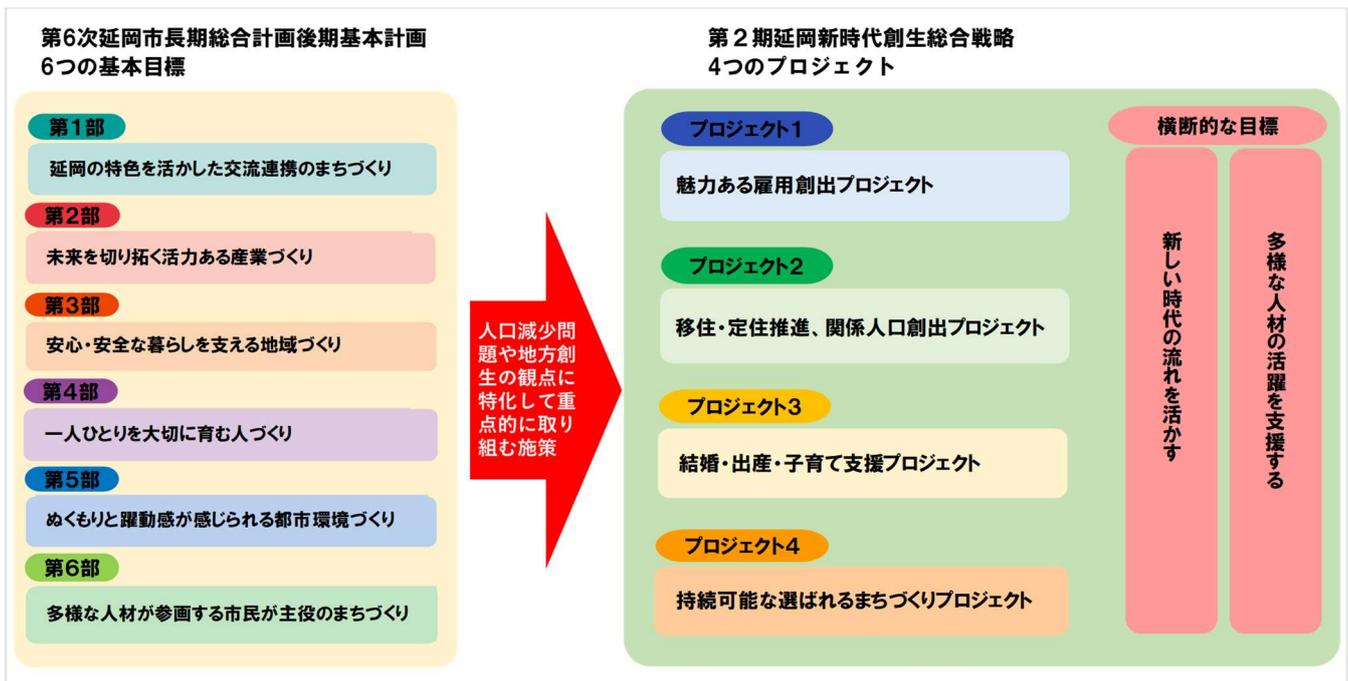
一方で、少子高齢化や人口減少は依然として進んでおり、また、九州中央自動車道という「横軸」の整備推進による「東九州の中心に位置するクロスポイント」としての本市の優位性の高まりや、想定を超える自然災害・新型コロナウイルス感染症、デジタル化の急速な進展など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化してきています。

これらの時代の変化や社会情勢に対応するため、第1期戦略の効果・検証結果などを踏まえながら、新たな人口減少問題への対策や地方創生に取り組む目標や指針となる第2期延岡新時代創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）を策定します。

2. 延岡市長期総合計画ほか個別計画との関係性

本戦略は、市の最上位の計画に位置づけられる延岡市長期総合計画を上位計画とし、その他の各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。

そのため、本戦略において、これまで以上に延岡市長期総合計画と整合性を図りながら、本市の地方創生の充実・強化に向けた取組を進めるため、本戦略と第6次長期総合計画後期基本計画を一体的に策定することとしました。



3. 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5カ年の計画とします。

4. 本戦略における人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計値に準拠すると、本市の令和 42（2060）年の総人口は 63,458 人にまで減少する推計されます。

本戦略では、「2060（令和 42）年に総人口 80,000人を維持・確保することを目指す」こととし、出生率の向上や社会増減の改善を図るために 5 年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育ての各段階における不安や負担などのマイナス要因を出来るだけ取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、計画策定時点で 1.79（社人研からの推計値）の合計特殊出生率を、2045 年（令和 27）年に 2.07 まで向上させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学のため首都圏をはじめとする市外に転出した若者を生まれ育った故郷に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として本市を選択してもらえるようにして、移動による社会減少を 5 年間に 600人抑制させることを目指します。

延岡市の将来人口推計と展望



5. プロジェクト及び基本目標の設定

(1) プロジェクト及び基本目標の設定

本戦略では、国の第2期総合戦略に掲げられた4つの基本目標等を踏まえ、本市の地域特性を活かしながら、本市の新たな時代の創生にあたって具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに、プロジェクト及び基本目標を設定します。

また、各プロジェクトについては、本市の地方創生の取組の一層の充実・深化を図るため、国の第2期総合戦略において掲げられたSDGsの理念に沿って取組むこととしております。

①魅力ある雇用創出プロジェクト

□基本目標：地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。



②移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

□基本目標：「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。



③結婚・出産・子育て支援プロジェクト

□基本目標：結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。



④持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

□基本目標：人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。



(2) 各プロジェクト及び基本目標を横断する方針

本戦略では、国の第2期総合戦略における4つの基本目標とともに設定された2つの横断的な目標等を踏まえ、4つのプロジェクト全てに関わる2つの方針を次のとおり設定します。

これらの方針に基づいて各施策・事業を展開しながら、各プロジェクトの目標達成を図ります。

① 多様な人材の活躍を支援する

本戦略で掲げる4つのプロジェクトは、これを担う人材の活躍によって実現されるものです。そのため、多様化・複雑化する地域の課題に解決に向けて、行政だけでなく、民間企業、各種団体、市民など、地域に関わる一人ひとりが積極的に各プロジェクトに参画することができるような環境や機会づくりを推進します。

また、老若男女を問わないことはもちろん、障がい者や外国人に加え、通勤者、出身者等、本市に関わる誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会づくりを推進します。

② 新しい時代の流れを活かす

日々進歩する未来技術は、本市の地域特性に応じて適切に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させることが期待されます。そのため、本市におけるIoT、ロボット、AI等の先端技術の活用によるスマートシティ構築を通じたSociety5.0の推進に向け、地域における情報通信基盤等の環境整備とともに、未来技術を取り入れながら、農業や工業、交通、エネルギーなど各分野における課題解決や発展、及び地域の課題解決や魅力向上を図ります。さらに、このような技術の革新を活用し、交通、防災、医療等、様々なデータを行政サービスにリンクさせるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、市民一人一人のニーズに合った行政サービスの提供を行うことで、市民一人一人が主体的に考え行動できる真の意味での市民が主役のまちづくりの実現を目指します。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて各プロジェクトを推進するにあたり、SDGsの理念に沿って進めることにより、プロジェクトの全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、各プロジェクトの充実・深化につなげることができます。このため、SDGsを原動力として各プロジェクトを推進します。

加えて、超高齢社会への対応や子育て支援体制の整備、障がい者の自立支援の充実、国際化・情報化の進展等に対応できるよう、誰もが快適に生活することができる社会基盤づくりの一環として、新しい技術を取り入れながら、ユニバーサルデザインの概念に基づくまちづくりを推進します。

■ Society 5.0 イメージ

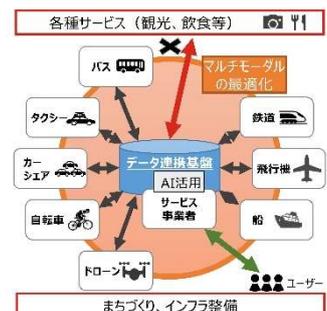


■ SDGs : 17 のゴール



■ MaaS 概要

複数交通機関と各種サービス、更にまち全体がデータ連携した新しい移動サービス



4-1

魅力ある雇用創出プロジェクト

基本目標1

地域資源を活用した産業振興や新たな挑戦の促進を図ることで、外貨獲得と安定した雇用の創出という好循環を生み出します。

数値目標

□基本目標1の数値目標として、「事業所従業者数」と「労働力率」を設定します。

主要な指標	目 標		
事業所従業者数	推計値よりも、5年間で500人増加		
	現況値	推計値	目標値
	50,991人 (H28)	49,692人 (R7)	50,192人 (R7)
労働力率	目 標		
	令和7年の労働力率を推計値よりも0.5ポイント向上		
	現況値	推計値	目標値
	55.5% (H27 国勢調査)	52.2% (R7)	52.7% (R7)

※労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」 × 100

プロジェクトの方向

魅力ある雇用創出プロジェクト

方向 1-1 企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援

方向 1-2 工業団地等への企業誘致促進

方向 1-3 農林水産資源の活用

方向 1-4 中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進

方向 1-5 体験型観光・滞在型観光の推進

【方向 1-1 企業における新開発等への挑戦、人材育成等への支援】

施策 1 企業の市内への投資拡大と中小企業の新分野への進出促進

- ① 企業立地奨励補助事業の充実による企業の市内への投資拡大と新規雇用創出の促進
- ② 中小企業が行う新たな取り組みへの支援、産業支援キーパーソンによる企業の生産性等の向上
- ③ 販路の開拓やビジネスマッチングの創出
- ④ 就職説明会等の開催による雇用の創出、大学・高校と連携した地元企業への就職促進
- ⑤ IT関連企業の誘致（空き家等の賃貸物件への誘致を含む）

【方向 1-2 工業団地等への企業誘致促進】

施策 1 企業誘致の促進

- ① 新たな産業団地の整備とクレアパーク延岡工業団地の機能強化

【方向 1-3 農林水産資源の活用】

施策 1 農業所得アップに向けた取組の推進

- ① 農産物の高付加価値化、規模拡大等による売上の増大
- ② ベストミックスの実証・検証による農業所得の向上
- ③ 薬草等の産地化による所得の向上
- ④ 繁殖雌牛の頭数の維持・拡大支援事業
- ⑤ 農地の集積・集約化等によるコスト縮減
- ⑥ ICT 技術の導入支援
- ⑦ 多様な販路の開拓・確保など流通体制の構築

施策 2 木造りの取組みによる木材流通の促進

- ① のべおか産材の新商品開発、販路開拓、流通促進に向けた取組の支援
- ② 効率的な林業経営の持続・促進に向けた林道整備

施策 3 安定した漁業経営の確立に向けた取組の推進

- ① 水産物の販路開拓、消費拡大、高付加価値化等に向けた取組の支援

施策 4 農林水産業の多様な担い手の育成・確保

- ① 農業の担い手育成・確保対策、新規就農者育成・確保支援
- ② 農山漁村版ハローワークを活用した就業者の確保

【方向 1-4 中小企業の成長と新たな企業者の誕生の促進】

施策 1 新時代のビジネスにチャレンジする創業の促進等

- ① 中小企業等成長戦略『新分野挑戦、創業・事業承継等への支援』

【方向 1-5 体験型観光・滞在型観光の推進】

施策 1 滞在時間の長い体験型観光・滞在型観光の推進

- ① 観光のべおか誘客推進
『観光情報発信、6S(スポーツ、自然体験、神話・歴史、里帰り、食、産業)を活かした観光振興、誘客等
- ② のべおか民泊の推進

4-2

移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

基本目標2

「仕事」、「居住」、「安心」、「環境」、「コミュニティ」、「教育」、「人財」など移住・定住先として選ばれるための取り組みと、本市の様々な魅力を伝えることで、本市への人の流れをつくります。

数値目標

□基本目標2の数値目標として、「純移動数」（転入－転出）を設定します。

主要な指標	目 標		
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を600人抑制		
	現況値	推計値	目標値
	▲3,115人 (H22→H27)	▲2,376人 (R2→R7)	▲1,776人 (R2→R7)

プロジェクトの方向

移住・定住推進、関係人口創出プロジェクト

方向 2-1 戦略的な情報発信による移住促進

方向 2-2 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り

方向 2-3 歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化

方向 2-4 産学官の連携による若者の地元定着

方向 2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実

方向 2-6 関係人口の創出

【方向 2-1 戦略的な情報発信による移住促進】

施策 1 移住専門窓口による住居・仕事・生活等の総合的な情報のワンストップサービスの提供

- ①移住者向け情報の発信
- ②おためし移住等による移住者支援の推進

施策 2 多様な住まい方の情報発信と支援策の強化

- ①移住者向け住宅支援などによる移住促進

【方向 2-2 東九州の中心都市としての新たなイメージ創り】

施策 1 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施

- ①観光のべおかの機能強化『観光施設の環境整備や観光プロモーション、各種イベントの実施等』
- ②東九州自動車道開通による誘客の推進

【方向 2-3 歴史・文化・自然を活かした観光資源の強化】

施策 1 歴史・文化・自然・スポーツを活かした観光資源のプロモーション活動や交流人口の拡大

- ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信
- ②歴史・文化ゾーンによる魅力あるまちづくりの推進
- ③「アスリートタウンづくり」の推進による交流人口の拡大
- ④シェアサイクル導入による市内観光の促進

【方向 2-4 産学官の連携による若者の地元定着】

施策 1 地元学生の定住を促進するための支援の実施

- ①大学・高校と連携した地元企業への就職促進による雇用の創出

施策 2 若い世代を対象とした地元企業の魅力発信

- ①市内高校卒業者への定期的な企業情報等の発信
- ②県内ならびに福岡圏域における大学生等をターゲットにしたU I J ターン促進

【方向 2-5 「ふるさと教育」の充実と教育環境の充実】

施策 1 ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育の推進、理数系教育の学力向上

- ①小・中学校ふるさと教育推進
- ②地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進
- ③キャリア教育の推進

施策 2 「（仮称）延岡こども未来創造機構」による新たな仕組みづくり

- ①関係団体と連携した「学校」「家庭」「地域」の三者だけでは十分に果たせない役割を担っていく新たな仕組みづくり

【方向 2-6 関係人口の創出】

施策 1 関係人口創出に向けた新たな取組

- ①コワーキングスペースの設置による新型ビジネス・企業誘致・ワーケーションの推進
- ②クラウドファンディング連携事業
- ③副業・兼業や顧問等、大都市圏の人材による地元中小企業の成長支援

4-3

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

基本目標3

結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などの各段階に応じた切れ目のない対策を進めることで、若い世代が、安心して結婚・子育てできる環境づくりに取り組みます。

数値目標

□基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」と「婚姻数」を設定します。

主要な指標	目 標		
合計特殊出生率	推計値よりも、0.17 向上		
	現況値	推計値	目標値
	1.79 (H25~H29)	1.72 (R7)	1.89 (R7)
婚姻数	目 標		
	推計値より、5年間で100件増加		
	現況値	推計値	目標値
	523件 (H28)	2,401件 (R3~R7)	2,501件 (R3~R7)

プロジェクトの方向

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

方向 3-1 結婚へのきっかけづくり

方向 3-2 産科・小児医療体制の維持充実

方向 3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充

方向 3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり

方向 3-5 多子世帯への支援

【方向 3-1 結婚へのきっかけづくり】

施策 1 結婚まで繋がりやすい婚活イベントの実施と支援体制の充実

- ①婚活イベント等への支援
- ②みやぎ結婚サポートセンター等への登録支援

【方向 3-2 産科・小児医療体制の維持充実】

施策 1 周産期医療・小児医療体制や情報発信の充実

- ①周産期医療・小児医療体制の維持及び強化
- ②小児医療情報の提供

【方向 3-3 子育て家庭に対する支援体制の拡充】

施策 1 子育て家庭に対する支援体制の整備・促進

- ①子育て支援総合拠点施設の利用促進
- ②子育てに関する相談支援
- ③子どもの医療費助成による子育て支援

【方向 3-4 働きながら子育てしやすい環境づくり】

施策 1 ワークライフバランスの推進

- ①放課後児童クラブの増設
- ②市内保育所の受け入れ体制の充実
- ③保育士養成による保育人材の確保
- ④病児・病後児保育施設の整備

【方向 3-5 多子世帯への支援】

施策 1 多子世帯子育て支援

- ①多子世帯向け子育て支援

4-4

持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

基本目標4

人口減少を的確にとらえ、都市のコンパクト経営と中山間地域等における安心、安全な生活機能の維持を図りながら、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。

数値目標

□基本目標4の数値目標として、「駅まちエリア居住人口」と「三北地域の中心部居住人口」を設定します。

主要な指標	目 標		
駅まちエリア居住人口	推計値より、5年間で29人増加		
	現況値	推計値（実績値）	目標値
	1,679人（H31）	1,954人（R7）	1,983人（R7）
三北地域の中心部居住人口	目 標		
	推計値より、5年間で36人増加		
	現況値	推計値（実績値）	目標値
	2,856人（H31）	2,441人（R7）	2,477人（R7）

(3) プロジェクトの方向

持続可能な選ばれるまちづくりプロジェクト

方向 4-1 ICT等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化

方向 4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進

方向 4-3 市内中心部の賑わい創出

方向 4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想

方向 4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり

【方向 4-1 ICT 等活用による行政サービスの向上及び業務の効率化】

施策 1 ICT 等活用による市民サービスの向上

- ①行政手続き・行政サービスのオンライン化や RPA 等 ICT 関連導入事業の推進
- ②市民一人一人のニーズに合った行政サービスの DX の推進

【方向 4-2 持続可能な中山間地域づくりの推進】

施策 1 地域おこし協力隊の定住推進等

- ①中山間地域における地域活動支援、定住推進

施策 2 地域に適した地域交通ネットワークの構築

- ①コミュニティバス、スクールバス住民混乗、地域住民主導の移動手段構築による移動支援

【方向 4-3 市内中心部の賑わい創出】

施策 1 駅まちエリアの賑わいの再生

- ①『駅まちエリア』魅力づくりの推進

【方向 4-4 ふるさとへの愛着と誇りの醸成、定住自立圏構想】

施策 1 地域連携による圏域全体の魅力向上

- ①定住自立圏構想や広域行政事務組合などを活用した地域連携

施策 2 多様な人々が活躍できる地域社会の推進

- ①生涯学習人財バンクの登録促進
- ②のべおか市民大学院の受講促進
- ③市民協働のまちづくりの推進
- ④市民が主役のまちづくりの促進

【方向 4-5 健康長寿、災害に強い市民が安心安全なまちづくり】

施策 1 健康長寿のまちづくりの推進

- ①のべおか健康マイレージ事業（仮称）の推進
- ②総合相談機能を持つ窓口等による市民の安心・安全なまちづくり
- ③スポーツ振興を通じた市民の健康づくり

施策 2 安全・安心な暮らしの実現

- ①自主防災組織の充実強化
- ②みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災